

本研究会の検討事項(案)

平成30年2月

総務省自治財政局準公営企業室

1. 本研究会の課題認識

- 公共下水道・集落排水・浄化槽等については、**汚水処理人口普及率が全国平均で90.4%となり(H28年度末現在)、汚水処理施設の未普及地域が残っている**とともに、新規整備から**維持・更新の段階に入る地域もあり、それぞれの地域に合った適切な対策が求められている**。
- また、その**経営状況に関して、人口規模や地理的・自然的条件により地域差**がある。
- 今後、**全国的に、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大**が見込まれ、経営環境が厳しさを増すと考えられる。

こうした状況を
踏まえ、

生活に不可欠なインフラである、公共下水道・集落排水・浄化槽等を運営する下水道事業において、人口減少や施設の老朽化等が本格化していくことを見据えると、将来にわたって安定的にサービスを提供するためには、

- 地域ごとの経営上の課題分析と将来収支見通しを的確に行うことが必要。
- **各企業における経営努力を推進する方策及び、それを前提とした今後の下水道事業の持続的な経営に向けた取組について検討**することが必要。

2. 本研究会の検討事項

① 下水道事業の課題分析と将来収支見通し

- 公共下水道・集落排水・浄化槽等の全国の様況とそれらを運営する下水道事業の経営上の課題
- 将来収支見通しは、全国(マクロ)で、個別団体(ミクロ)で、どのようになる見込みか

② 下水道事業に求められる経営努力

- 各下水道事業における収入を確保するための取組(適正な使用料水準の確保など)について、何が課題で、今後、何が必要か
- 各下水道事業における費用を最小にするための投資・維持管理の合理化等(広域化、老朽化対策、最適化など)について、何が課題で、今後、何が必要か(各取組の経費節減効果(モデル作成)など)
- 各下水道事業におけるその他の経営努力について、何が課題で、今後、何が必要か

③ 今後の下水道事業の持続的な経営に向けた取組

- 下水道事業について、課題分析や将来収支見通し、求められる経営努力に関する検討を踏まえ、総務省として、その持続的な経営に向けた取組として、今後、何が必要か